

女性活躍推進法第21条に基づく 女性の職業選択に資する情報の公表

- 分析期間：令和3年度
- 職員のまとめり：常勤職員（正規職員）及び再任用短時間勤務職員とする。

【基礎データ】

令和3年4月1日付け職員数

	人 数	うち管理 職員数	うち一般 職員数
常勤職員（正規職員）	855人	180人	675人
男 性	372人	115人	257人
女 性	483人	65人	418人
再任用短時間勤務職員	44人	12人	32人
男 性	26人	11人	15人
女 性	18人	1人	17人
合 計	899人	192人	707人
男性 合計	398人	126人	272人
女性 合計	501人	66人	435人

※フルタイム再任用は、正規職員にてカウント

常勤職員（正規職員） 令和3年4月1日現在の職位別、男女別人数

職 位	正規職員					
	男性		女性		全体	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
部 長 級	12人	3.2%	2人	0.4%	14人	1.6%
副部長級	18人	4.8%	1人	0.2%	19人	2.2%
課 長 級	35人	9.4%	15人	3.1%	50人	5.8%
副課長級	50人	13.4%	47人	9.7%	97人	11.3%
係 長 級	46人	12.4%	88人	18.2%	134人	15.7%
主 任 級	126人	33.9%	179人	37.1%	305人	35.7%
主事技師級	82人	22.0%	137人	28.4%	219人	25.6%
主事補技師補	3人	0.8%	14人	2.9%	17人	2.0%
計	372人	100.0%	483人	100.0%	855人	100.0%

【分析項目】

1 採用した職員に占める女性職員の割合

常勤職員（正規職員）：全体

R3年度 採用者数	人 数	割 合
男 性	3人	25.0%
女 性	9人	75.0%
計	12人	100.0%

(小数第二位四捨五入)

R2年度 採用者数	人 数	割 合
男 性	8人	30.8%
女 性	18人	69.2%
計	26人	100.0%

(小数第二位四捨五入)

[分 析]

令和2年度に続き、令和3年度の採用者（常勤職員（正規職員））は、女性の割合が高い。

2 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

(1) 令和3年9月採用試験（一次試験）受験者に占める女性の割合

年度	受験者	女性受験者	女性受験者の割合
令和3年度実績 (令和4年度採用分)	46人	18人	39.1%

(2) 令和4年1月採用試験（一次試験）受験者に占める女性の割合

年度	受験者	女性受験者	女性受験者の割合
令和3年度実績 (令和4年度採用分)	101人	24人	23.8%

3 職員に占める女性職員の割合

56.49%

4 管理職に占める女性職員の割合

36.11%

5 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

下表参照

常勤職員（正規職員） 令和3年4月1日現在の職位別、男女別人数

職 位	正規職員					
	男性		女性		女性の割合	
	人数	割合	人数(A)	割合	合計人数(B)	割合(A/B)
部 長 級	12人	3.2%	2人	0.4%	14人	14.3%
副部長級	18人	4.8%	1人	0.2%	19人	5.3%
課 長 級	35人	9.4%	15人	3.1%	50人	30.0%
副課長級	50人	13.4%	47人	9.7%	97人	48.5%
係 長 級	46人	12.4%	88人	18.2%	134人	65.7%
主 任 級	126人	33.9%	179人	37.1%	305人	58.7%
主事技師級	82人	22.0%	137人	28.4%	219人	62.6%
主事補技師補	3人	0.8%	14人	2.9%	17人	82.4%
計	372人	100.0%	483人	100.0%	855人	56.5%

管 理 職	役 職 段 階
-------------	------------------

6 中途採用の男女別実績

中途採用未実施

7 その任用し、又は任用しようとする女性に対する職業生活に関する機会の提供に資する制度の概要

- ・各種ハラスメントの防止に向けた対策として、各種規程（ハラスメント防止、懲戒処分など）の整備、相談窓口の設置、庁内への周知等を実施している。
- ・女性活躍の視点から、女性職員の円滑なキャリア形成に向けて、職員同士の意見交換の機会や外部機関の研修への派遣等を行っている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため実施していない。

8 離職率の男女の差異

※任期の定めのない職員に限ることから常勤職員（正規職員）のうち教職員を除く職員のみ分析

(1) 令和3年度中の退職者（定年退職者は含まない。）の人数

	年度中退職者数	平均勤続年数	離職率
男性	9人	6.6年	2.4%
女性	17人	10.1年	3.5%
全体	26人	8.9年	3.0%

(小数第二位四捨五入)

(2) 令和3年度中の退職者の年齢階層

年齢階層	常勤職員（正規職員）					
	男性		女性		全体	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
20才以下	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
21～30才	5人	55.6%	6人	35.3%	11人	42.3%
31～40才	4人	44.4%	9人	52.9%	13人	50.0%
41～50才	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
51～60才	0人	0.0%	2人	11.8%	2人	7.7%
計	9人	100.0%	17人	100.0%	26人	100.0%

9 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

常勤職員（正規職員）

令和3年度	対象者	育児取得者	取得率	平均取得期間
男性	15人	5人	33.3%	94.4日
女性	33人	33人	100.0%	1.5年
合計	48人	38人	79.2%	-

(小数点第2位四捨五入)

取得期間の分布状況（令和3年度末時点）

○男性職員

・ 1年未満 80.0% ・ 1年以上 20.0%

○女性職員

・ 1年未満 21.2% ・ 1年以上1年半未満 42.4%

・ 1年半以上2年未満 6.1% ・ 2年以上 30.3%

10 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率、平均取得日数 取得日数の分布状況

(1) 配偶者出産補助休暇…配偶者の出産後1月以内に、3日の範囲内で取得できる特別休暇

	対象者	取得者	取得率	取得日数計	平均取得日数
令和3年度	15人	11人	73.3%	28日3時間	2.6日

(小数点第2位四捨五入)

(2) 育児参加休暇…配偶者の出産前後の期間に、5日の範囲内で取得できる特別休暇

	対象者	取得者	取得率	取得日数計	平均取得日数
令和3年度	15人	10人	66.7%	35日4時間	3.6日

(小数点第2位四捨五入)

(3) 配偶者出産補助休暇と育児参加休暇の合計取得日数

取得日数の分布状況（合計18人）

・ 5日未満 80.0% ・ 5日以上8日未満 20.0%

・ 8日以上 20.0%

※年度をまたいで上記休暇を取得した職員が含まれるので、分布状況は100%を超える。

1.1 職員1人当たり各月ごとの超過勤務時間

常勤職員(正規職員) ※管理職を除く

		超過勤務時間数	平均時間数	月45時間※超人数(延べ)	
令和3年	4月	4,088時間	6.1時間	11人	
	5月	3,751時間	5.6時間	12人	
	6月	4,743時間	7.0時間	26人	
	7月	3,434時間	5.1時間	15人	
	8月	1,507時間	2.2時間	2人	
	9月	2,198時間	3.3時間	6人	
	10月	3,880時間	5.7時間	11人	
	11月	2,098時間	3.1時間	5人	
	12月	2,249時間	3.3時間	1人	
	令和4年	1月	2,070時間	3.1時間	2人
		2月	2,454時間	3.6時間	2人
		3月	4,503時間	6.7時間	11人
計		36,975時間		104人	

※労働基準法 時間外労働の限度に関する基準における月の限度時間

月ごと超過勤務時間の平均：4.6時間

1.2 年次休暇等の取得状況

年次有給休暇が20日以上付与された常勤職員(正規職員) 職員の取得状況

常勤職員(正規職員)

	対象者	合計取得日数	平均取得日数	取得5日未満	5日未満割合
令和3年度	855人	11924.8日	13.9日	54人	6.3%

↓ R3年度育児休業取得者を除くと

取得5日未満	5日未満割合
26人	3.0%

1.3 職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する制度の概要

・当初新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から実施していたテレワークについて、新たな働き方の一つとして『テレワークの手引き』を作成し、制度化した。

令和3年度テレワークの実績(延べ人数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	
171人	139人	136人	165人	473人	260人	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
204人	155人	134人	237人	326人	163人	2563人